2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」であって、Ａ又はＢの等級に格付けされていること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒567―8550 大阪府茨木市郡山１―11―１
　入国者収容所西日本入国管理センター会計課　西　　司浩　電話072―641―7321
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付。
⑶　入札書の受領期限　平成25年２月13日10時30分（ただし、郵送による入札は、平成25年２月12日17時15分必着）
⑷　開札の日時及び場所　平成25年２月13日10時30分　入国者収容所西日本入国管理センター会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を有することを証明する書類を入札書の受領期限までに上記３の⑴へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masakazu Sato Director General of Nishi-Nihon Immigration Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Nishi-Nihon Immigration Center : Contracted power 785 kW : Estimated annual consumption of electricity 4,795,000 kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2010／2011／2012 ④ Have Permission to be a generl electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤ Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30, 13 February 2013 (Tenders submitted by mail : 17 : 15, 12 February 2013)
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Nishi, Accounting Section, Nishi-Nihon Immigration Center, Ministry of Justice, 1―11―1 Koriyama Ibaraki City Osaka Pref 567―8550 Japan. TEL 072―641―7321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月18日
　支出負担行為担当官
　　四国地方整備局長　川﨑　正彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　高松サンポート合同庁舎で使用する電気（電子入札対象案件）
　契約電力　1,200kW
　年間予定使用電力量　3,441,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日迄
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
１）本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２）入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、本入札公告で提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び再生可能エネルギー賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による）
３）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者及び契約の相手方として決定されるときにおいて平成25・26・27年度における当該資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成24年１月６日付）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）。
　なお、当該参加資格を確認するため、平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書及び平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）申請に関する申請確認メール又は一般競争（指名競争）参加資格申請書受付票の写しを提出すること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きをおこなった者を除く。）でないこと。